

第4期決算公告

2018年6月25日
スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社
代表取締役社長 岡田 聡

貸借対照表

2018年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	345,019	流動負債	131,951
預金	151,653	預り金	865
前払費用	32	未払金	115,165
未収委託者報酬	193,333	未払手数料	92,222
固定資産	3,128	未払委託調査費	18,840
有形固定資産	3,128	その他未払金	4,103
建物	757	未払費用	697
器具備品	2,371	未払法人税等	2,178
		未払消費税等	6,452
		賞与引当金	6,591
		負債合計	131,951
		(純資産の部)	
		株主資本	
		資本金	300,000
		資本剰余金	300,000
		資本準備金	300,000
		利益剰余金	△ 383,802
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	△ 383,802
		純資産合計	216,197
資産合計	348,148	負債・純資産合計	348,148

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当期純損失83,305千円

個別注記表

(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	18年
器具備品	4～6年

2. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首より適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	当事業年度 (2018年3月31日現在)
建物	132千円
器具備品	9,266千円
計	9,399千円

※2. 関係会社に対する資産及び負債

	当事業年度 (2018年3月31日現在)
預金	150,384千円

未払手数料	60,074 千円
-------	-----------

(注) 預金、未払手数料は、その他の関係会社である株式会社横浜銀行との取引により発生した金額を記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当事業年度 (2018 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	151,653	151,653	—
(2) 未収委託者報酬	193,333	193,333	—
資産計	344,987	344,987	—
(1) 未払金	115,165	115,165	—
負債計	115,165	115,165	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度 (2018 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超
預金	151,653	—
未収委託者報酬	193,333	—
合計	344,987	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度 (2018 年 3 月 31 日現在)	
繰延税金資産	(千円)
未払事業税	563
一括償却資産	—
賞与引当金	1,979
繰延資産償却超過額	871
繰越欠損金	110,999
その他	146

繰延税金資産小計	114,560
評価性引当額	<u>△114,560</u>
繰延税金資産合計	<u>—</u>
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	<u>—</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>—</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

当事業年度 (2018年3月31日現在)

1. 関連当事者との取引

(1) その他の関係会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(億円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社 横浜銀行	神奈川県 横浜市	2,156	銀行業	直接34%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	160,488	未払手数料	60,074
その他の関係会社	三井住友信託銀行株式会社	東京都 千代田区	3,420	信託業及び銀行業	直接21%	投資の助言	投資助言料の支払	113,668	未払委託調査費	9,881

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 投資信託に係る事務代行手数料については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。
- ② 投資助言料については、各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

2. 親会社に関する注記

当事業年度 (2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当事業年度	
(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,603.29 円
1株当たり当期純損失金額	1,388.42 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
当期純損失 (千円)	83,305
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	83,305
普通株式の期中平均株式数 (株)	60,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。